



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西川 保

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日

TEL 06-6942-8761

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,057	0.8	1,140	4.5	1,231	2.6	824	△13.6
28年3月期第2四半期	10,971	3.2	1,091	41.9	1,200	38.2	954	103.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 779百万円 (16.4%) 28年3月期第2四半期 670百万円 (15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	38.02	—
28年3月期第2四半期	43.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	49,307	43,131	87.5	1,990.42
28年3月期	49,417	42,565	86.1	1,962.99

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 43,131百万円 28年3月期 42,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.50	—	9.50	18.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	1.6	2,200	△2.2	2,380	△2.4	1,580	△11.0	72.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	22,274,688 株	28年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	605,325 株	28年3月期	590,925 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	21,679,113 株	28年3月期2Q	21,767,953 株

当社は「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となるものの、急速な円高株安の進行や、日銀によるマイナス金利政策など不安定な要素が見られました。海外においても新興国の景気減速や英国のEU離脱で経済の混乱が起こるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社8社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,057百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益1,140百万円(同4.5%増)、経常利益1,231百万円(同2.6%増)となり、前期の投資有価証券売却益の影響が無くなったことや厚生年金基金解散に伴う特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は824百万円(同13.6%減)となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

消費者の嗜好がモノからコトに対する支出へと移り変わり、インバウンド消費についてもサービス関連へと需要が移行する一方、小売店の来店客数は減少いたしました。

そのような環境下で当社の国内消費者向け製品販売は苦戦する結果となりました。主力カテゴリーの自動車ボディお手入れ製品は、ボディコーティング剤「スムースエッグ」シリーズの販売強化を継続し、専門店向けに企画品を導入したことにより前半の落ち込みをカバーしましたが、タイヤお手入れ製品やカーシャンプーの販売が落ち込んだことで前期を下回りました。ガラスお手入れ製品は、撥水剤のガラコシリーズにおいて得意先での企画品の販売が増加したものの、ワイパーは店頭への配荷が一巡した後、店舗での在庫過多でリピートに繋がらず、前期を下回りました。リペア製品は補修ケミカル品の販売増加により前期を上回りましたが、国内消費者向け製品販売全体では、前期を下回る結果となりました。

当期の新車販売は、軽自動車の販売は前年割れの状況が続くものの、普通車及び輸入車の販売は前期を上回りました。また、中古車販売においても好調に推移しております。そのような状況下で、業務用製品販売は、新規開拓を行った大手中古車販売店向けに自社ブランドのコーティング剤の継続的な出荷を行ったことなどにより、前期を上回りました。

家庭用製品の販売は、メガネケア製品において、積極的な営業活動により展開店舗が拡大したことや、実店舗での販売に加え、インターネットでの販売が増加したことで前期を上回る結果となりました。

海外向け販売は、中国を始めとするアジア新興国の経済は依然不透明な状況となっておりますが、主要仕向け国のロシアにおいて石油価格の持ち直しにより経済の回復がみられました。

中国市場においては、日本からの輸出はガラスケア製品の出荷が好調に進み前期を上回ったものの、上海現地法人からの中国国内向け販売が減少したことにより、全体では前期を下回る結果となりました。

東アジアにおいては韓国、台湾ともにガラスケア製品の販売が好調で前期を上回りました。東南アジアにおいても、タイ及びマレーシア向けの販売が回復したことで前期を上回る結果となりました。

ロシアは高付加価値品の販売強化やエリアによって異なる消費者ニーズを捉えた製品展開などの販売戦略を行ったことに加え、自動車用製品の最需要期を前に出荷が増加したことで前期を上回りました。これらの結果、海外向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

TPMS(タイヤ空気圧監視装置)の企画・開発・販売事業は、既存顧客におけるトラックの新造台数減少の影響を受けたことで前期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、業務用製品販売や海外向け販売が好調であったことにより、5,381百万円(同0.3%増)となりました。営業利益におきましては、物流倉庫の建替に伴い費用が増加したものの、利益率の高い業務用製品販売の伸長による粗利増加でカバーし、611百万円(同1.8%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内向け販売において、主力の半導体用途への販売が増加したことや、新規開拓活動により開始した医療分野への展開が水平的に進んだことで前期を上回りました。海外向け販売においては、半導体用途は得意先メーカーでの当社製品使用量が増加したことで好調に推移いたしました。ハードディスクの研磨・洗浄用途は業界の苦戦を背景に販売が減少し、海外向け販売は前期を下回りましたが、国内の好調を受け、産業資材分野全体では前期を上回りました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売において、自動車用途の製品がファインケミカルの販売ルートを用いた営業活動により広く導入が進んだことや、家庭用製品が小売店との取り組み強化により複数店舗での企画展開をはかれたことにより好調に推移しました。海外向け販売においては、主力のアメリカ、インドネシア向けの出荷が増加し、前期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、産業資材、生活資材ともに販売が好調に推移したことにより、2,529百万円(同6.3%増)となりました。営業利益におきましては、販売が好調であったことによる工場の稼働向上で原価を圧縮し、357百万円(同18.7%増)となりました。

(サービス)

自動車整備・钣金事業におきましては、損害保険を使用した修理需要の減少で損害保険会社や保険代理店からの紹介入庫が前期を下回るなど厳しい状況での取り組みとなりましたが、自動車ディーラーの新規開拓が進んだことと、新規分野として注力しているコーティングやプロテクションフィルムの施工が進んだことで、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、地元消防局からの要請で特別車両教習のまとまった入所依頼があったものの、単価の高い大型車に稼働を回せなかったことや、二輪教習が苦戦したことで前期を下回る結果となりました。

生活用品企画販売事業におきましては、主力の生協向け販売において、企画採用数の減少やヒット商品の創出に苦戦したことにより、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるサービス事業部門の売上高は、2,432百万円(同2.5%減)となりました。営業利益におきましては、42百万円(同24.4%減)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有する物流倉庫の建替えに伴うテナント賃料収入の減少などにより前期を下回りました。

温浴事業におきましては、前期に発生した一部店舗での設備故障の影響が継続しており、来店客数が減少したことで、前期を下回る結果となりました。

介護予防支援事業におきましては、利用者拡大に努め、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は、713百万円(同2.3%減)となりました。営業利益におきましては、124百万円(同2.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は49,307百万円(前連結会計年度末は49,417百万円)となり、109百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が営業活動による増加の一方で有形固定資産の取得や配当金の支払いなどにより287百万円減少したことや、たな卸資産が126百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,175百万円(前連結会計年度末は6,851百万円)となり、676百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が332百万円減少したことや、未払金及び未払費用が79百万円減少したこと、役員の退任に伴い役員退職慰労引当金が262百万円減少したこと、厚生年金基金解散損失引当金が176百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は43,131百万円(前連結会計年度末は42,565百万円)となり、566百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益824百万円と配当金の支払い207百万円により利益剰余金が616百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が19百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は407百万円の流入(前年同期は1,038百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,115百万円、減価償却費332百万円となり、役員の退任に伴い役員退職慰労引当金が262百万円減少したことや、たな卸資産が143百万円増加したこと、法人税等の支払額622百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は425百万円の支出(前年同期は7百万円の支出)となりました。これは主に、物流倉庫建替えに伴う有形固定資産の取得による支出457百万円や、投資有価証券の取得による支出708百万円と、投資有価証券の売却及び償還による収入604百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、257百万円の支出(前年同期は20百万円の流入)となりました。これは主に、配当金の支払額203百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金の返済による支出31百万円、自己株式の取得による支出41百万円、自己株式の処分による収入35百万円を要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,769百万円となり、前連結会計年度末と比較して、279百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、国内の一般消費者向け販売は苦戦したものの、業務用販売や海外向け販売の新たな取り組みが奏功したことで、売上高や利益面においても順調に推移いたしました。通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしましたとおり、連結売上高22,400百万円、連結営業利益2,200百万円、連結経常利益2,380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,580百万円となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,493,355	14,206,042
受取手形及び売掛金	3,452,612	3,526,908
有価証券	200,415	502,981
商品及び製品	1,395,394	1,458,122
仕掛品	242,118	259,307
原材料及び貯蔵品	611,234	657,978
繰延税金資産	262,089	188,915
その他	273,447	246,287
貸倒引当金	△21,061	△19,047
流動資産合計	20,909,606	21,027,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,120,143	4,997,665
機械装置及び運搬具(純額)	722,273	793,640
土地	15,642,007	15,545,376
建設仮勘定	49,078	226,361
その他(純額)	190,443	188,510
有形固定資産合計	21,723,946	21,751,553
無形固定資産		
154,522	154,522	137,717
投資その他の資産		
投資有価証券	6,170,982	5,939,821
繰延税金資産	201,659	206,587
その他	305,778	293,253
貸倒引当金	△49,463	△49,353
投資その他の資産合計	6,628,957	6,390,308
固定資産合計	28,507,426	28,279,579
資産合計	49,417,032	49,307,076

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002,306	978,292
未払法人税等	628,377	296,038
未払金及び未払費用	1,083,229	1,003,304
その他	495,163	408,484
流動負債合計	3,209,076	2,686,119
固定負債		
長期借入金	166,667	134,697
繰延税金負債	220,188	155,663
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	551,390	288,953
厚生年金基金解散損失引当金	—	176,280
退職給付に係る負債	1,457,655	1,499,297
その他	416,302	404,175
固定負債合計	3,642,866	3,489,730
負債合計	6,851,943	6,175,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	37,226,543	37,842,924
自己株式	△408,493	△414,338
株主資本合計	42,358,091	42,968,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905,044	885,314
土地再評価差額金	△643,437	△643,437
為替換算調整勘定	90,998	51,606
退職給付に係る調整累計額	△145,608	△130,885
その他の包括利益累計額合計	206,998	162,598
純資産合計	42,565,089	43,131,226
負債純資産合計	49,417,032	49,307,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,971,034	11,057,039
売上原価	7,015,595	6,988,950
売上総利益	3,955,439	4,068,088
販売費及び一般管理費	2,863,782	2,927,589
営業利益	1,091,656	1,140,498
営業外収益		
受取利息	28,338	13,998
受取配当金	30,675	29,786
貸倒引当金戻入額	2,817	612
その他	53,790	49,772
営業外収益合計	115,622	94,170
営業外費用		
支払利息	6	2
手形売却損	780	233
貸倒引当金繰入額	889	14
為替差損	785	1,660
その他	4,125	897
営業外費用合計	6,586	2,807
経常利益	1,200,692	1,231,861
特別利益		
固定資産売却益	4,977	70,897
投資有価証券売却益	259,176	—
特別利益合計	264,153	70,897
特別損失		
減損損失	1,000	—
固定資産売却損	39	62
固定資産除却損	9,963	10,792
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	176,280
特別損失合計	11,003	187,135
税金等調整前四半期純利益	1,453,841	1,115,623
法人税、住民税及び事業税	519,976	285,350
法人税等調整額	△20,345	5,971
法人税等合計	499,631	291,322
四半期純利益	954,210	824,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,210	824,301

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	954,210	824,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297,149	△19,730
為替換算調整勘定	6,457	△39,392
退職給付に係る調整額	6,527	14,722
その他の包括利益合計	△284,165	△44,399
四半期包括利益	670,045	779,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,045	779,901
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,453,841	1,115,623
減価償却費	331,993	332,447
減損損失	1,000	—
のれん償却額	7,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,935	△262,436
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	176,280
受取利息及び受取配当金	△59,013	△43,784
支払利息	6	2
固定資産売却損益(△は益)	△4,937	△70,834
投資有価証券売却損益(△は益)	△259,176	—
売上債権の増減額(△は増加)	△106,155	△88,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,648	△143,256
仕入債務の増減額(△は減少)	26,455	△21,708
その他	△63,916	△13,032
小計	1,319,384	980,724
利息及び配当金の受取額	65,623	49,734
利息の支払額	△6	△2
法人税等の支払額	△346,267	△622,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,734	407,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△7,273	1,529
有価証券の取得による支出	△401,850	—
有価証券の売却及び償還による収入	400,390	—
有形固定資産の取得による支出	△164,620	△457,244
有形固定資産の売却による収入	12,798	189,228
投資有価証券の取得による支出	△503,975	△708,323
投資有価証券の売却及び償還による収入	684,425	604,888
その他	△27,662	△56,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,767	△425,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	198,207	—
長期借入金の返済による支出	△5,407	△31,970
自己株式の取得による支出	△197,811	△41,312
自己株式の処分による収入	246,888	35,467
配当金の支払額	△195,794	△203,143
その他	△25,540	△16,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,542	△257,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	567	△4,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,052,076	△279,446
現金及び現金同等物の期首残高	12,063,921	14,049,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,115,998	13,769,566

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,365,408	2,380,306	2,494,666	730,653	10,971,034	—	10,971,034
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,889	15,332	5,623	53,624	94,470	△94,470	—
計	5,385,297	2,395,638	2,500,289	784,278	11,065,505	△94,470	10,971,034
セグメント利益	600,760	300,838	55,948	127,543	1,085,090	6,565	1,091,656

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,565千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,381,653	2,529,102	2,432,728	713,554	11,057,039	—	11,057,039
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,208	16,732	6,896	50,774	103,613	△103,613	—
計	5,410,862	2,545,835	2,439,624	764,329	11,160,652	△103,613	11,057,039
セグメント利益	611,627	357,188	42,275	124,141	1,135,232	5,266	1,140,498

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,266千円は、セグメント間取引消去によるものであります。